



- 【5. 建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- 【9. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認申請書を提出して適合審査を受けるよう申し出る場合においては「有」に、申し出ない場合においては「無」に「✓」マークを入れてください。
- この面は、建築確認等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第三面)

[申請に係る住戸に関する事項]

|               |   |
|---------------|---|
| 【1. 住戸の番号】    |   |
| 【2. 住戸の存する階】  | 階   |
| 【3. 専用部分の床面積】 | m <sup>2</sup>  |
| 【4. 当該住戸への経路】 |   |
| 【共用階段】        | <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 |
| 【共用廊下】        | <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 |
| 【エレベーター】      | <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 |

(注意)

- この面は、共同住宅等に係る申請の場合に作成してください。
- 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に各階ごとの床面積を併せて記載してください。
- 【4. 当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- この面は、住宅性能表示等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第四面：法第5条第1項又は第2項の規定に基づく申請の場合)

- 【5. 建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- 【9. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認申請書を提出して適合審査を受けるよう申し出る場合においては「有」に、申し出ない場合においては「無」に「✓」マークを入れてください。

(第三面)

[申請に係る住戸に関する事項]

|               |   |
|---------------|---|
| 【1. 住戸の番号】    |   |
| 【2. 住戸の存する階】  | 階   |
| 【3. 専用部分の床面積】 | m <sup>2</sup>  |
| 【4. 当該住戸への経路】 |   |
| 【共用階段】        | <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 |
| 【共用廊下】        | <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 |
| 【エレベーター】      | <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 |

(注意)

- この面は、共同住宅等に係る申請の場合に作成してください。
- 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に各階ごとの床面積を併せて記載してください。
- 【4. 当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。

(第四面：法第5条第1項又は第2項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

3. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

② 維持保全に係る資金計画

(削除)

4. 法第5条第2項の規定による認定を受けようとする住宅の維持保全を行う者

① 維持保全を建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第3条若しくは第65条に規定する団体又は同法第47条第1項に規定する法人が行う場合、当該団体又は法人の名称

② 譲受人が建築後の住宅の維持保全を他の者と共同して行う場合、当該他の者の氏名又は名称

2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

3. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

② 維持保全に係る資金計画

(注意)

- ①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
- ②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
- 共同住宅等に係る申請である場合でも、①、②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。

4. 法第5条第2項の規定による認定を受けようとする住宅の維持保全を行う者

① 維持保全を建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第3条若しくは第65条に規定する団体又は同法第47条第1項に規定する法人が行う場合、当該団体又は法人の名称

② 譲受人が建築後の住宅の維持保全を他の者と共同して行う場合、当該他の者の氏名又は名称

5. 住宅の建築の実施時期

|                     |   |   |   |
|---------------------|---|---|---|
| [建築に関する工事の着手の予定年月日] | 年 | 月 | 日 |
| [建築に関する工事の完了の予定年月日] | 年 | 月 | 日 |

(注意)

1. 3①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
2. 3②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
3. 共同住宅等に係る申請である場合でも、3①及び②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。
4. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第四面：法第5条第3項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法の概要

|  |
|--|
|  |
|--|

3. 住宅の建築に係る資金計画

|  |
|--|
|  |
|--|

(削除)

4. 住宅の建築の実施時期

|                     |   |   |   |
|---------------------|---|---|---|
| [建築に関する工事の着手の予定年月日] | 年 | 月 | 日 |
| [建築に関する工事の完了の予定年月日] | 年 | 月 | 日 |

5. 住宅の建築の実施時期

|                     |   |   |   |
|---------------------|---|---|---|
| [建築に関する工事の着手の予定年月日] | 年 | 月 | 日 |
| [建築に関する工事の完了の予定年月日] | 年 | 月 | 日 |

(第四面：法第5条第3項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法の概要

|  |
|--|
|  |
|--|

3. 住宅の建築に係る資金計画

|  |
|--|
|  |
|--|

(注意) 建築に要する費用の概算額を記載してください。また、共同住宅等に係る申請である場合でも、一棟に係る費用を記載してください。

4. 住宅の建築の実施時期

|                     |   |   |   |
|---------------------|---|---|---|
| [建築に関する工事の着手の予定年月日] | 年 | 月 | 日 |
| [建築に関する工事の完了の予定年月日] | 年 | 月 | 日 |

5. 譲受人の決定の予定時期 年 月

(注意)

1. 3欄には建築に要する費用の概算額を記載してください。また、共同住宅等に係る申請である場合でも、一棟に係る費用を記載してください。

2. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。

5. 譲受人の決定の予定時期 年 月